

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		タベのコンサート事業	担当課	生涯学習課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	平成 8年度～
	施策	生涯学習の推進	種別	任意の事務
	基本事業	自主的なサークル活動の支援と学習機会・場の提供	市民協働	実行委員会
予算科目コード		01-100401-10 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 8月の土曜日の夜（午後6時から2時間程度）に、合計3回コンサートを開催する。舞台の設営や音響・照明は業者に委託し、当日の受付や舞台配置などの運営は出演サークル主体の実行委員会が行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
（参考）基本事業の目指す姿	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）		
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）		具体的内容とスケジュール
毎年出演団体が固定化している。また、各団体のメンバーが高齢化してきているため、新規団体が出演するようPRする必要がある。 来場者が固定化しており、来場者数も伸びがないことから、集客が見込める人気のあるプロを招聘したり、演出に工夫が必要である。		2月上旬 第1回運営委員会 4月上旬 参加団体募集 5月上旬 ステージ設置業者入札 6月上旬 第2回運営委員会 7月中旬 実行委員会 実施日 (3回) 8月2日 中庭 8月9日 庁舎内ロビー 8月23日 中庭 11月上旬 反省会
改善内容(課題解決に向けた解決策)		
周知方法を、これまでの広報、ホームページ、ポスターに加えて、SNSなども積極的に活用する。 コンサート後に行っているアンケートに基づき、人気のあるプロに出演を依頼する。		
次年度のコストの方向性（→その理由）		
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	音楽を身近に気軽に楽しめるコンサートとして定着し、毎年楽しみにしている市民も多い。 来場者数を維持・増加させるため、例年同等の司会者・プロ出演者謝金、屋外舞台設置委託料が必要である。	

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度を取組（評価、課題への対応）
前年度より、来場者の人数は減ったが、音楽を気軽に楽しめるコンサートとして、毎年、楽しみにしている来場者も多い。	広報紙等で市内音楽サークル等出演団体の募集を行った。さまざまなジャンルの音楽や幅広い年代の音楽を提供するため、市内企業や守谷高校等に出演を呼びかけた。 市文化協会の有識者が中心となる運営委員会でプロ出演者を決定し、各回の最終プログラムで本格的な音楽に触れる機会を提供した。 出演団体による実行委員会を組織し、各回の運営を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
出演団体数（組）	17.00	15.00	14.00	16.00	16.00
来場者数（人）	844.00	588.00	648.00	650.00	650.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	前年度と比較して、出演団体数は減少したが、来場者数は微増している。お子様連れの若い世代の来場者も見られる。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	気軽にさまざまなジャンルの音楽を鑑賞できる場を提供し、市の「夏の風物詩」としてPRし、あらゆる年代の方に足を運んでもらえるよう工夫する。 プロ出演者の選定に当たっては、アンケート調査で要望の多い演奏者や人気のあるジャンルの演奏者に出演を依頼する。			

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	1,299	1,302	1,230	1,528	1,528
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,299	0	0	0	0
	一般財源	0	1,302	1,230	1,528	1,528
正職員人工数（時間数）		549.00	366.00	386.00	0.00	0.00
正職員人件費		2,251	1,528	1,584	0	0
トータルコスト		3,550	2,830	2,814	1,528	1,528

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		成人式事業	担当課	生涯学習課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	昭和39年度～
	施策	生涯学習の推進	種別	任意の事務
	基本事業	自主的なサークル活動の支援と学習機会・場の提供	市民協働	実行委員会
予算科目コード		01-100401-22 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 新成人者で運営協力委員会を組織して、成人式の運営や準備を行政と協働で進める。 〔実施日〕 2020年1月12日（日） 常総運動公園総合体育館で実施予定 〔該当者〕 平成11年4月2日～平成12年4月1日生まれの方 （参考：平成31年成人式典 該当者数 706人，内出席者数 473人）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
新成人者を対象に，人生の節目を記念して成人式を実施し，次代の担い手として今後の活躍を願い祝福する。 祝福を受けることで，成人としての自覚を持ってもらう。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民が，生涯学習に自発的に参加できるよう，学習できる機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
昨年から，開催場所を常総運動公園総合体育館に変更したことで収容人数の問題は解決された。 今後は，成人年齢引き下げによる令和4年度の成人式実施に向けて，開催時期・方法等の検討が必要となる。	令和2年成人式典 対象者664人（11月1日現在） 令和2年1月10日（金） 会場設営 令和2年1月11日（土） リハーサル 令和2年1月12日（日） 成人式
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
成人式運営協力員へのアンケート調査や，国から発信される方向性をもとに検討し，令和2年度中に，成人年齢引き下げによる成人式開催方針を決定する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☒維持 ☐削減	守谷市を担っていく市民として期待できる若者の成人を祝う大事な式であり，成人式を開催することが目的であるため，事業を維持していく。

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度の取組（評価、課題への対応）
運営協力員募集では、運営協力員同士の繋がりでSNSを活用して協力を得ることができた。	新成人による運営協力員を中心に、式典、イベントの2部構成で実施した。 平成31年から会場を常総運動公園総合体育館に変更しており、収容人数に対する課題解決を図れたことに加えて、保護者等に観覧席で参観していただけるよう、案内状等で積極的に周知した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
新成人に対する参加者の割合（％）	70.00	67.00	84.50	70.00	70.00
式典参加者数（人）	473.00	473.00	583.00	600.00	600.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	新成人の8割以上が参加しており、当日の運営の際は、警察等関係機関から協力を得ながら、運営協力員の尽力により円滑に実施することができた。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	守谷市を担う若者の成人を祝う大事な行事として継続する。 令和4年4月1日に施行される改正民法に伴い、成年年齢が20歳から18歳に引き下げられることに伴い、今後、令和4年度以降の成人式の対象年齢について、社会教育委員の会議や教育委員会からの意見、成人式実行委員を対象に行ったアンケート結果などを踏まえて方針を決定する。			

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	770	1,922	2,100	3,104	3,104
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	770	1,922	2,100	3,104	3,104
正職員人工数（時間数）		415.00	546.00	167.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,702	2,280	685	0	0
トータルコスト		2,472	4,202	2,785	3,104	3,104

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		公民館運営管理事業		担当課	生涯学習課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち		計画期間	昭和56年度～
	施策	生涯学習の推進		種別	任意の事務
	基本事業	自主的なサークル活動の支援と学習機会・場の提供		市民協働	
予算科目コード		01-100404-01 単独	根拠法令・条例等	守谷市立公民館の設置及び管理に関する条例	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
市民のコミュニケーション及び生涯学習の場を提供するため、昭和56年に中央公民館、平成4年に郷州公民館、平成8年に高野公民館、平成11年に北守谷公民館を開館した。 平成24年度からは指定管理者制度を導入し、民間事業者が有するノウハウを活用した施設の管理運営を開始した。	指定管理者による施設の管理運営を行うとともに、適正かつ確実なサービスが提供されてるか、サービスの安定的・継続的な提供が可能な状態にあるかなどを確認する月次報告に加え、現地調査、運営管理状況の評価等を行うモニタリングを実施し、必要に応じて改善に向けた指導・助言を行う。 [指定管理者] アクティオ株式会社・守谷市シルバー人材センター共同事業体 [今期指定期間] 平成27年4月1日～令和2年3月31日 5年間 [基本事業] 各館年間10講座以上、公民館まつり1回 [自主事業] 指定管理者の自己の責任と費用により、実施することができる事業 [平成31年度の特記事項] 中央公民館については改修工事を予定し、4月～3月まで1年間の休館を予定している。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
多様化・高度化する市民の学習ニーズに対し、幅広い年齢層に学習機会の提供を行い、利用者が安全で快適に生涯学習や趣味活動等ができる場所を提供する。 指定管理者による管理運営により、市民ニーズに効果的、効率的に対応し、民間能力の活用とサービス向上を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民が、生涯学習に自発的に参加できるよう、学習できる機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
法定点検で指摘された事項は、その都度、改善しなければならない。郷州、高野、北守谷公民館において老朽化に伴う設備不良が年々増加しているため、修繕等だけではなく、更新に関わる今後の方針を明確にする必要がある。 指定管理者による管理・運営に対する適切な評価、また、更なるサービス向上を図るため、市が利用者の声を聴き、現状を把握する必要がある。	令和元年10月 施設不良箇所調査 ・公民館長にヒアリング ・現地確認 令和元年年11月中旬 次年度修繕計画（優先順位決定） 平成2年2月 利用者アンケート実施 令和2年3月末 アンケートまとめ 令和2年6月末 令和元年度指定管理者評価完了 令和2年度通年 計画的な施設維持管理（修繕含む）
改善内容（課題解決に向けた解決策）	【中央公民館改修事業】 令和2年3月 改修工事終了 令和2年4月 備品購入等利用開始準備 令和2年4月下旬 施設利用開始
郷州・高野・北守谷公民館における施設・設備の不良箇所を調査・把握し、新年度予算計上時まで、修繕の優先順位を付ける。 中央公民館改修後の設備等変更を踏まえて、必要な設備点検を考慮した指定管理料を算定する。 指定管理者と協議をし、令和2年度から5年間の基本協定書を作成するとともに、運営管理にかかる評価基準等を明確にする。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	公民館利用者が安心・安全に施設を利用できるよう、今後とも、計画的な維持管理を進めていく。 郷州公民館劣化度調査及び高野・北守谷公民館の建物定期調査（3年に1回）を行うため増額となる。

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度を取組（評価、課題への対応）
公民館運営協力員会議のほかに、講座検討会議や公民館まつり実行委員会を組織し、地域と公民館のつながりを強化した。 指定管理者との定期的なミーティングを通して、館運営の課題解決や利用者の意見や要望の把握に努めた。 各公民館における施設・設備の不良箇所を計画的に修繕し、機能改善を図った。 施設の長寿命化を図るため、各館のメンテナンスサイクルの実施計画を作成した。	公民館運営協力員会議のほかに、講座検討会議、公民館まつり実行委員会に地域の方々に参加いただくことで地域と公民館のつながりを強化した。 また、指定管理者と担当職員との月次ミーティングにより、各館運営の課題、利用者の意見・要望の共有や報告事項の確認を行い、サービスの質の向上と新たな利用者を増やす事業を検討するなど、指定管理者と協働で館運営に当たった。 第2期目の指定管理期間（5年間）が令和元年度で修了するため、募集要項を改訂し、新たに令和2年度から5年間の指定管理者を募集・決定した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
延べ利用者数（4館）（人）	203,184.00	200,598.00	141,892.00	208,866.00	208,866.00
公民館講座に満足している参加者の割合（％）	96.90	96.10	95.90	98.00	98.00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	中央公民館が改修工事により1年間休館したため、延べ利用者数は減少しているが、郷州・高野・北守谷公民館の利用者はそれぞれ増加している。 講座参加者へのアンケートや各種委員の意見をもとに講座・イベント等を企画・実効しているため、参加者の満足度は高い。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
□ 拡大 □ 縮小 □ 維持	■ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	令和2年度から5年間の指定管理者を募集するに当たり、自主事業による収益確保に重点を置いて募集・選考したため、指定管理者が提案した事業を実施できるよう支援する必要がある。 また、定期的なモニタリングを行うとともに、指定管理者の自己評価、施設所管課による評価の後、今後、評価委員会等での第三者評価を行い、その評価結果を改善に結びつける仕組みを研究する。			

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	119,593	119,040	102,708	126,188	136,188
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	7,967	547	223	557	0
	一般財源	111,626	118,493	102,485	125,631	136,188
正職員人工数（時間数）		940.00	410.00	286.00	0.00	0.00
正職員人件費		3,854	1,712	1,173	0	0
トータルコスト		123,447	120,752	103,881	126,188	136,188

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		図書館運営管理事業		担当課	生涯学習課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち		計画期間	平成 7年度～
	施策	生涯学習の推進		種別	任意の事務
	基本事業	自主的なサークル活動の支援と学習機会・場の提供		市民協働	
予算科目コード		01-100405-01 単独	根拠法令・条例等	守谷市図書館等の設置及び管理に関する条例	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
市民の強い要望に応え、平成7年5月に開館した守谷中央図書館は、来館する人々にとってゆとりある快適な空間として親しまれており、その施設を管理・運営するための事業である。	市民の様々な学習要求に応え、市民サービスを向上させるとともに、幼児から成人までの幅広い資料の収集に努め、市民の要望に応じた資料を収集する。 また、図書館ネットワークを活用した図書の貸出、返却、予約、リクエスト、レファレンスなど質の高いサービスの提供を行う。 さらに、学校図書館との連携を強化するため、平成31年度から図書館の運営を直営に戻して行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市民の文化教養の向上を目指し、自由で公平な資料提供を中心とする図書館活動により、文化の発展に資する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民が、生涯学習に自発的に参加できるよう、学習できる機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
昨年度までの指定管理者の実績を継続することを前提として今年度の運営を開始した。開館日数、開館時間も変更なく運営している。中央図書館の上半期の来館者数は、163,099人で前年度の101％、貸出数は384,940点で全年度の105.8％と増加している。しかし、公民館図書室を含む全館では、貸出数が501,868点で前年度の96.9％と減少している。これは、中央公民館図書室が休室していることに起因するものであると分析している。その他指定管理者が導入したサービスの中で継続した内容については、昨年度実績を上回るものばかりではない。利用者ニーズを反映させながら、精査していく必要がある。	4月 中央公民館図書室開室準備 4月～7月 利用拡大に向けた取組の計画作成 5月 子ども読書週間で、子どもに対するサービスのPR 8月 中高生の利用促進キャンペーン実施 11月 図書館まつりでデジタルサービスに関するイベントの実施
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
再開される中央公民館図書室においては、昨年度の利用傾向を分析し、ニーズに合った資料収集に努める。 電子図書館、インターネット音楽配信の利用拡大に向けたイベント等を実施する。 中高生の利用促進のための企画を実施する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	制度改正により、非常勤一般職が会計年度任用職員になるため、人件費が増加する。

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度を取組（評価、課題への対応）
常勤職員に占める司書率60%について、6月1日に達成された。図書館利用者数と貸出点数においては、前年度比100～102%とほぼ横ばいであった。しかしながら、本の帯コンテスト、ぬいぐるみのお泊り会などの各種イベントにおいては継続的な開催が実を結び、利用者から高い評価を得ることができた。電子図書館やADEAC（デジタルアーカイブ）については、今後も地道な利用促進が必要である。	司書率は76.5%と前年度を大幅に上回り、各種研修会にも積極的に参加し、職員の専門性を高めることに努めた。 貸出点数において、前年度比99%と若干下回ったが、イベント等の実施においては、平成30年度に実施した内容全てを実施したことに加え、新たなイベントを多数開催した。また、おはなしボランティア養成講座を開催し、新規ボランティアの養成に努めるとともに、既存ボランティアのスキルアップを図るため、おはなしボランティア育成講座を開催した。更に、「本の修理体験会」「やさしい手話講座」「写真展」「パネル展」をボランティアや市民団体と協働で開催し、活動の成果を図書館利用者還元していただくことができた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
市民一人当たり蔵書数（蔵書総数÷人口数）（点／人）	6. 60	6. 90	6. 90	6. 70	6. 60
蔵書回転数（貸出総数÷蔵書総数）（回／点）	2. 00	2. 10	2. 20	1. 80	2. 00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	中央公民館図書室が1年間休室しており、全館合計の貸出点数が前年度比99%とやや下回った。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、3月4日から館内の全座席の利用を中止したため、3月の来館者数が昨年同月比77.6%までに落ち込んだ。また、3月に予定していたイベントをすべて中止した。しかし、これらの要素を考慮しても、利用数値、実施事業において平成30年度に劣らない実績である。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☒ 縮小 ☐ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大による部分開館及び完全休館期間の影響により、年間の各種利用数値が大幅に減少する見込みであり、今後も制約のある中での運営が続くことになるため、全体として縮小することが予測される。			

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	183,836	187,635	100,408	122,539	130,000
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1	31,641	30,129	0	0
	一般財源	183,835	155,994	70,279	122,539	130,000
正職員人工数（時間数）		2,519.00	3,221.00	10,697.00	0.00	0.00
正職員人件費		10,328	13,448	43,890	0	0
トータルコスト		194,164	201,083	144,298	122,539	130,000

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		学校図書館活動推進事業		担当課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち		計画期間
	施策	生涯学習の推進		種別
	基本事業	自主的なサークル活動の支援と学習機会・場の提供		市民協働
予算科目コード		01-100405-02 単独	根拠法令・条例等	学校図書館法

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成18年に策定された「子ども読書活動推進計画」に基づき、平成20・21年度に学校図書館のデータベース化を実施した。以来、学校と連携を取りながら、学校図書館の整備のための支援を行っている。	・読書センターとしての機能充実のため、図書館資料の活用が図られるよう、団体貸出や学校間相互協力により支援を行う。 ・学習センターとしての機能充実のため、学校図書館を活用した授業づくり等を実施できるよう、学校司書が資料提供やブックトーク等により授業支援を行う。 ・情報センターとしての機能充実のため、図書館の電子資料や情報を活用できるよう、中央図書館利用のためのガイダンスを実施する。 ・学校図書館担当職員が、司書教諭及び学校司書に対する研修等を実施し、専門性を向上させる。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
平成31年度から実施される学校教育改革プランに基づく「中央図書館と学校図書館による学校図書館の充実」を図るため、読書センター・学習センター・情報センターとしての機能の充実に対する支援を行う。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民が、生涯学習に自発的に参加できるよう、学習できる機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
学校によって学校図書館の児童生徒の利用にばらつきがある。 市内の学校図書館は長く蔵書点検を行っていなかったため，不明な本が存在するも正しく確認できておらず，適切な資料管理が行われていない。 学校図書館の有用性が，学校で理解されていない。	通年 実施事業をホームページ等で積極的に紹介 11月 令和2年度の蔵書点検に向け計画立案 12月 学校司書連絡調整会議 3月 学校司書連絡調整会議 （次年度） 5月 学校司書連絡調整会議 7月～8月 市内小中学校蔵書点検実施
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
学校司書の研修をすすめる，学校図書館運営のサポートを継続して行う。 児童生徒が利用しやすい学校図書館環境を整え，適切な資料管理を行う一環として，蔵書点検を計画する。 学校図書館の活動内容を，積極的に学校・市民にアピールする。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■ 増加 □ 維持 □ 削減	制度改正により，非常勤一般職が会計年度任用職員になるため，人件費が増加する。また，令和2年度に蔵書点検実施を計画しているため，学校司書の人件費（一人5日）が増額する。

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度の取組（評価、課題への対応）
学校によって学校図書館の児童生徒の利用にばらつきがある。また、学校図書館の有用性が学校で理解されていない。	学校図書館システムの更新年度でもあったため、スムーズに作業できるように学校司書の研修を行うと同時に、学校司書間の交流を深めるため情報交換の場を設けた。 学校図書館運営のサポートを積極的に行い、各校の状況に合わせた助言を適宜行った。また、学校への団体貸出・ブックトークも好評を得ており、依頼数も昨年度より伸びている。これらの取組みにより、令和元年度は学校図書館の貸出数が飛躍的に伸びている。 また、指導室と協力し、学校の教職員対象に、学校図書館の活動内容や、中央図書館と学校図書館との連携を目的とした研修を行い積極的なアピールをした。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
貸出点数（点）	123,965.00	136,735.00	162,665.00	150,000.00	150,000.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	学校図書館の貸出数が、昨年度と比べ118.9%増加した。新型コロナウイルス感染症対策による休校のため、3月の貸出ができなかったが、これを考慮しても飛躍的な伸びである。団体貸出の冊数は平成30年度は1,777冊に対し、令和元年度は2,247冊となり126.4%増加。ブックトークは平成30年度は実施日数7日、実施回数11回に対し、令和元年度は実施日数15日、実施回数25回と、回数・日数共に倍以上の伸びを見せた。これらは学校司書に対する研修や助言、これに伴う学校及び学校司書の取り組みにより向上した結果と言える。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
□ 拡大 ■ 縮小 □ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大による休校の影響により、学校図書館の貸出数の低下が予想される。学校が再開以降も、学校図書室の使用や貸出に感染症防止策が講じられることが予想され、結果貸出数の減少が見込まれる。 児童生徒向けに行っていたイベント等が中止されることや、ブックトーク・団体貸出の依頼減少が見込まれるため、全体として縮小が予測される。			

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	0	0	16,979	22,458	22,500
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	16,979	22,458	22,500
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	1,396.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	5,728	0	0
トータルコスト		0	0	22,707	22,458	22,500